

2021年（令和3年）9月1日



インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達・施工の監理業務支援事業への出資を決定

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（神奈川県横浜市、理事長：河内隆、以下「JRTT」）は、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（東京都千代田区、代表取締役社長：武貞 達彦、以下「JOIN」）および東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR 東日本」）とともに、インドのムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達・施工の監理業務支援事業（以下、「本事業」）に参画するため、本事業に対し、出資（最大 1 億 6,533 万円）を行うことを決定し、8 月 20 日、国土交通大臣の認可を得ました。

本件は、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（平成 30 年法律第 40 号）に基づき、JRTT が海外の高速鉄道事業へ出資する初めての案件となります。

ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業は、インド国内の大都市であるムンバイとアーメダバードを結ぶ 508km（12 駅）の区間において、日本の新幹線システムを利用した高速鉄道を新たに建設するもので、これまで我が国は官民あがてのトップセールスを実施してきました。2015 年 12 月には、インド・デリーで行われた日印首脳会談に際し、日印両国政府間で、「高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協力覚書」が署名されたところです。

この協力を実現するため、JRTT は、新幹線の運行主体としての知識・技術・経験を有する JR 東日本、海外インフラ事業の専門的知見を有する JOIN とともに、本事業に出資することを決定いたしました。

これによって、本高速鉄道への我が国企業の参入を後押しし、我が国新幹線システムの海外展開を促進するとともに、「インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 2 年 12 月 10 日、経協インフラ戦略会議決定）」及び「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2021（令和 3 年 6 月、国土交通省）」の実現に貢献します。

<本件に関するお問合せ先>

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
国際部国際管理課 TEL: 045-222-9604

(参考)インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業

